

人口・位置・面積

- 人口 約 36,000 人 ●面積 243.54 km²
- 位置 東経 133° 27' 北緯 34° 35'
- 最高（海拔）650.1m



観光資源・特産物



採用実績（令和6年度）

募集職種	募集人数	受験者数	最終合格者数
事務職	7月 10人程度 9月 3人程度 1月 5人程度	100人	19人
社会福祉士	2人	3人	2人
保健師	若干名	2人	2人
保育士	2人	9人	2人
土木技術職	3人程度	3人	1人
建築技術職	1人	3人	0人

※令和7年度の井原市職員採用計画は井原市ホームページに掲載します。

勤務条件・福利厚生

- 初任給
※令和7年4月時点
大学卒 220,000 円（保育士 232,300 円）
短大卒 204,400 円（保育士 221,300 円）
高校卒 188,000 円
年1回（1月）
- 昇給
年2回（6月、12月） ※年間 4.6ヶ月分（令和6年度実績）
- ボーナス（期末・勤続手当）
- 諸手当
扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当など
- 勤務時間
8時30分～17時15分（施設によって異なる）
- 休日
土曜日、日曜日、国民の休日（施設によって異なる）
- 休暇
年次有給休暇（年間20日）
夏季休暇（5日）、慶弔休暇、育児・介護等に関する休暇など



職員間の互助事業

- *体育部・文化部への活動費の助成
- *人間ドック自己負担額の助成
- *レクリエーションイベントの実施
- *道路清掃美化活動の実施
- *庁内だよりの発行 など



井原市 職員採用ガイド

2025



目指している職員像

- 問題意識、コスト意識を念頭に置き、新たな課題に意欲的に取り組む職員
- 市民の立場に立って考え、市民と協働してまちづくりを進めることのできる職員
- 幅広い視野と専門性を持ち、時代の変化に的確に対応できる職員

◆問合せ先◆ 井原市役所総務部総務課職員係
〒715-8601 岡山県井原市井原町 311-1 ☎0866-62-1459



井原市ホームページ



職員採用情報

まちづくりの基本理念

輝くひと 未来創造都市 いばら
～だれもが主役で活躍できる元気な地域づくり～

元気と笑顔をとどけるために
このまちでしか できないことがある

目指すまちづくりの姿

※井原市第7次総合計画より抜粋

- 基本目標1【教育・文化】
伝統、文化が引き継がれ、郷土を愛する人が育まれるまちづくり
- 基本目標2【産業・交流】
地域の宝を生かし、魅力がいっぱいで、活力にあふれるまちづくり
- 基本目標3【健康・医療・福祉】
子育てしやすく、誰もが生きがいもち、いきいきと暮らせるまちづくり
- 基本目標4【環境・防災・防犯・都市基盤】
安全・安心で、美しい自然と調和した、みんなが住みよさを実感できるまちづくり

まちづくりの主役は
「ひと」



ひとづくりのまち井原

特に力を注いでいる事業

- 井原の未来を創るひとづくり事業の展開
主に中学生・高校生を対象として、地域の魅力を知り、地域で活躍する大人たちと交流しながら、地域の魅力拡大や課題解決に主体的に関わる仕掛けを通じて、地域の大人の職業観や人生観を学びつつ、将来の自分の生き方を考える機会を増やしています。
- 出産・子育て支援施策の充実
妊娠期から出産・子育てまで、伴走型相談支援や経済的支援など、安心して子育てができる細やかな支援体制を構築しています。
- 移住定住の促進
井原に住みたい、住み続けたいと思えるよう、地元定着やI・J・Uターンを促進する施策として、魅力的な情報発信に努めるほか、住宅新築補助制度や空き家バンクの活用促進、働きやすい労働環境の創出に取り組んでいます。
- 防災減災体制の強化
公的支援の充実・強化を図るとともに、地域の防災活動への支援策等の推進により、災害時の被害を最小限に抑える取組を行っています。



人材育成

《人事制度》

- ジョブローテーション
3年から5年程度で部署を異動するジョブローテーション制度を採用しています。複数の分野の業務を経験することにより、自身の能力や適性を見出すことができるほか、幅広い知識や技術の習得が可能です。
- 自己申告制度
人事異動やキャリアデザインに関する希望等を自己申告する制度があります。
- 人事評価制度
年度毎に自身の業務や能力の成果目標を設定し、業務の進捗状況を管理しながら、自身のモチベーションや業績の向上につなげています。
- 職員派遣制度
岡山県や他自治体等、異なる組織へ職員を派遣し、人材の育成や組織の活性化を図っています。

《研修制度》

- OJT（オンザジョブトレーニング）
職場の上司や先輩職員が実務を通じて後輩に知識や技術を指導しています。
- 集合研修（階層別・職能別）
求められる能力を育成するための外部講師による研修を実施しています。
- 派遣研修
研修機関へ一定期間職員を派遣し、業務に必要な知識を習得するとともに、他自治体の職員との情報交換を通じて、ノウハウの共有を図っています。
- 自己啓発研修制度
自身の業務に関連のある分野について、先進地への視察等に要する費用を助成し、自主的に学ぶ姿勢を支援する仕組みがあります。
- 資格取得助成制度
自らの資質向上のために、自己研鑽により資格を取得する場合に費用の一部を助成します。

組織機構図

